【不動産特定共同事業の変更認可申請に必要な書類】
（電子取引業務の実施、業務種別の変更、約款の追加･変更）

番号	書類の名称	備考
1	変更認可申請書 （様式第五号）	
2	電子取引業務を遂行するための体制（様式第二号　第六面） **※変更認可事項として電子取引業務を行う場合に提出してください。**	・第六面（電子取引業務を遂行するための体制）に付随する各種規程等も提出してください。 ・商号の表示 ・電子情報処理組織の管理体制 ・顧客情報管理 ・情報漏洩対策 ・電子交付の説明及び承諾の事前承認 ・電子取引の流れ ・顧客の誤操作防止 ・契約成立前書面 ・重要事項説明書 ・契約成立後書面 ・クーリング・オフ ・財産管理報告書の提供 ・定期的な情報提供 ・電子取引実施の有無の審査体制 ・外部委託の場合の選定基準 ・外部委託先の管理体制 ※電子取引業務ガイドライン上に「～する必要がある」「～ものとする」と記載されている規定については、最低限記入してください。 ※ホームページの見本等も添付してください。

3	不動産特定共同事業の業務を遂行するための組織に関する事項（様式第三号　添付書類（４）） **※変更認可事項として業務の種別を変更する場合に提出してください。**	・組織図、事務分掌などを記入してください。
4	不動産特定共同事業契約約款 **※変更認可事項として約款の追加・変更する場合に提出してください。**	・約款を追加する場合は、モデル約款との比較表も併せて提出してください。 ・約款の内容を変更する場合は、新旧対照表も併せて提出してください。

※各種申請書様式は下記のアドレスからダウンロードできます。
http://www.mlit.go.jp/totikensangyo/const/1_6_bt_000263.html（国土交通省 HP～不動産特定共同事業等について～）
※申請書、添付書類の様式には、記載要領のシートがありますのでご確認ください。
※上記以外にも、審査に必要な書類の提出を求めることがあります。
※提出部数は正本１部、副本２部（申請者控え１部を含む）。
※記入しない書面及び記入しない項目がある場合、必ず「該当なし」と記入してください。
※年月日はすべて記入してください。
※申請書類のあて名は下記のとおり記入してください。
福岡県知事　殿